

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業種別	新規	補助	事業類型	II	施設の建設	2次評価対象分
------	----	----	------	----	-------	---------

事業名	2070	情報通信格差是正事業	区分	会計	コード		名称	
基本策	52	高度情報化に対応した地域と市役所をつくる		項目				
施策	1	地域情報化の推進		細目				
				細々目				
基本計画該当頁		182	行革大綱の重点事項番号		7			
担当部課	コード	750100	評価者氏名	奥田 充法	連絡先	52 - 1114	(内線) 101	
	名称	青山支所総務振興課						

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
携帯電話不通話地域解消数	青山地域の居住地全域を通話可能とする	地区数	目標 2 実績 2	目標 0 実績 0	3	1
携帯電話不通話地域解消率	青山地域の居住地全域を通話可能とする	%	目標 84 実績 84	目標 84 実績 84	94	94

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	3	山間地の山間に点在する居住地域にあって、日常生活における携帯電話の使用は当然であるが、地理的条件から不通話地区をなくすとともに、災害時における通信網の充実とともに、道路整備に伴う自動車等の通過者にとっても通信可能地域への整備は必要である。
有効性	3	移動通信用鉄塔を建設することにより、3地域61戸202人の住民が携帯電話が利用可能となり、日常生活上はもとより災害等による非常時の通信網確保は居住者の不安解消に有効である。
達成度		
効率性	4	辺地地域での施設整備に伴い辺地債と県補助金並びに事業者負担により、一般財源充当を最小限に抑えている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
C		

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	携帯電話不通話地域住民 (※対象件数)	携帯電話が使用可能となる。
根拠法令・要綱等	三重県移動通信用鉄塔施設整備補助金交付要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	・携帯電話不通話の3地区に移動通信用鉄塔を建設し、携帯電話不通話地域の解消を図る。	状況変化等 H18年度において2地区で移動通信用鉄塔を建設したが、青山地域にあっては、5地区以上が未だ携帯電話不通話地域のため計画的に整備を行う。

整備内容

1 建設用地	民有地無償賃貸借
2 建設面積(延床面積)	(2m×2m)の3地区分=12㎡
3 規模・構造	15メートルのパンザマスト
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	(NTTドコモ東海)
2 配置(予定)人員	0人
3 年間運営費	0千円
4 市内の類似施設	伊賀市奥鹿野地区・伊賀市下高尾地区

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容					平成19年度 決算内容					平成20年度 計画内容					平成21年度 計画内容					平成22年度 計画内容					平成23年度 計画内容				
		18	19	20	21	22	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
委託	⇔						設計管理委託料	2	ヶ所	6,615					事業推進報償費	3	ヶ所	16	事業推進報償費	2	ヶ所	16	事業推進報償費	1	ヶ所	16					
							施設整備工事費	2	ヶ所	14,929					設計管理委託料	3	ヶ所	10,705	設計管理委託料	2	ヶ所	7,136	設計管理委託料	1	ヶ所	3,568					
							鉄塔施設備品購入費	2	ヶ所	6,935					施設整備工事費	3	ヶ所	21,951	施設整備工事費	2	ヶ所	14,634	施設整備工事費	1	ヶ所	7,317					
工事	⇔													鉄塔施設備品購入費	3	ヶ所	17,325	鉄塔施設備品購入費	2	ヶ所	12,252	鉄塔施設備品購入費	1	ヶ所	6,126						
							事業費計(A)	Σ	28,479	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	49,997	事業費計(A)	Σ	34,038	事業費計(A)	Σ	17,027	事業費計(A)	Σ	0							
							人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)		人	0	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)		人	0	
フルコスト (A)+(B)								34,239								55,757			39,798											0	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	28,479	0	49,997	34,038	17,027	0
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債	24,800		43,700	29,700	14,800	
受益者負担						
その他	3,560		6,250	4,254	2,128	
一般財源	119	0	47	84	99	0
計	28,479	0	49,997	34,038	17,027	0
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	その他特財: 通信事業者負担金1/8 地方債: 辺地債(充当率100%)	その他特財: 通信事業者負担金1/8 地方債: 辺地債(充当率100%)	その他特財: 通信事業者負担金1/8 地方債: 辺地債(充当率100%)	その他特財: 通信事業者負担金1/8 地方債: 辺地債(充当率100%)	その他特財: 通信事業者負担金1/8 地方債: 辺地債(充当率100%)